

平成25年度調査研究報告書一覧

年金シニアプラン総合研究機構では平成25年度の研究成果を公開しております。

タイトル	番号	主な内容	研究メンバー	定価
サラリーマンの生活と生きがいに関する研究～過去20年の変化を追って～	25-1	サラリーマンの生活と生きがいに関する考え方の調査を平成3年度から5年毎に実施しており、今回、過去20年間のデータを基に、社会情勢や経済環境、雇用環境の変化や世代の推移の中で、サラリーマンの生活と生きがいに関する考え方がどのように変化しているかについての分析を行った。「ソーシャル・キャピタルと主観的健康感との関連」「高齢者のボランティア活動」「定年前後世代における仕事に対する生きがいの変化」「単身世帯と二人以上世帯における生きがい」「団塊世代における生きがいの推移」「定年退職期以降の生活と生きがい」についての分析を実施した。	千保喜久夫(東京成徳大学)、福川康之(早稲田大学)、富樫ひとみ(茨城キリスト教大学)、藤森克彦(みずほ情報総研)、戸田淳仁(リクルートワークス研究所)、菅谷和宏(三菱UFJ信託銀行)、福山圭一、早川敦、亀山政男、菊池俊博(年金シニアプラン総合研究機構)	2,000円 (税込) *PDF版は無料ダウンロード可能
外国債券インデックスに関する調査研究—ハイイールド債、バンクローン、エマージング債券等への投資対象の拡大—	25-2	外国債券への投資は、従来の先進国国債中心のものから、エマージング債券や海外事業債、ハイイールド債、バンクローン等へと、様々な債券クラスへと広がってきている。本報告書は、国内投資家にとって比較的なじみの薄い債券種別を中心に、インデックスの紹介・分析を通じて、今後の投資の検討や見直しに資するための情報提供を目的としている。	樺山和也、長野誠治、福山圭一、早川敦(年金シニアプラン総合研究機構)	1,200円 (税込) *PDF版は無料ダウンロード可能
サステイナブル投資と年金—持続可能な経済社会とこれからの年金運用—	25-3	投資において、社会的な要素を考慮する「社会的責任投資(SRI)」と呼ばれる一連の投資手法が発展してきた。これは、ESG投資を経て、サステイナブル投資として認識されるようになっていく。諸外国と比べて日本ではサステイナブル投資はまだ低調だが、それだけ今後の発展の余地は大きいともいえる。本書は、このような投資に関し、年金基金等の年金運用関係者の意向、投資の前提になる企業の社会的責任(CSR)の取組み、投資パフォーマンス、成長戦略との関係など様々な事項について多角的に分析、検討したものである。	宮井博(日興フィナンシャル・インテリジェンス)、首藤恵(早稲田大学)、菊池俊博(三井住友信託銀行)、白須洋子(青山学院大学)、福山圭一、長野誠治、谷本奈丘、樺山和也(年金シニアプラン総合研究機構)	3,000円 +税 *賛助会員価格 2,500円 +税
ヘッジファンド投資に関する調査研究	25-4	金融危機後のヘッジファンド市場では、機関投資化現象の進展、ファンド・オブ・ヘッジファンズから直接投資への移行、ヘッジファンド戦略のカテゴリ化、資産クラス分類の変化等が見られている。また、ヘッジファンド投資の位置付けや目的等を修正するような動きも見られてきている。本報告書は、金融危機以降のヘッジファンド投資やヘッジファンド市場の変化を紹介することを通じ、本邦投資家のヘッジファンド投資やポートフォリオ見直しの検討の一助となる情報の提供を企図したものである。	樺山和也、長野誠治、福山圭一、早川敦(年金シニアプラン総合研究機構)	1,300円 (税込) *PDF版(一部)は無料ダウンロード可能

次のページに続く

平成25年度調査研究報告書一覧

年金シニアプラン総合研究機構では平成25年度の研究成果を公開しております。

タイトル	番号	主な内容	研究メンバー	定価
年金SRI研究会 平成25年度 報告書	25-5	研究者、年金基金及び運用会社などの関係者が一堂に集う年金SRI研究会において、次の点を含めて議論を行い、取りまとめたものである。 ・長期運用で、良い企業に投資するというのが、年金本来の投資姿勢である。経済・社会全体の持続可能性に着目し、経済全体の長期的な資源配分の効率化につながるような投資行動・運用判断を、企業のガバナンスなどの非財務情報を織り込みながら下していくことが、長期投資家に求められる。 ・欧米で根強い倫理とか環境への配慮は、年金との関連性は高くない。むしろ、日本では、企業統治とりわけ企業とのエンゲージメントのあり方を見直すことや、雇用や働き方を重視することが大事である。	植村博明（座長・年金シニアプラン総合研究機構）、井口譲二（ニッセイアセットマネジメント株式運用部）、桂照男（企業年金連合会）、金井司（三井住友信託銀行）、近藤英男（DIC企業年金基金）、首藤恵（早稲田大学大学院）、玉木伸介（大妻女子大学）など	1,000円 （税込） *PDF版 （一部）は 無料ダウンロード可能
2020年代以降の超高齢社会における社会保障制度のあり方に関する研究 平成25年度研究報告書 （中間報告）	25-6	本研究会はすでに公表されている社会保障給付費等の将来見通し等をも踏まえ、これから予想される社会保障制度の見直しが高齢者（とくに被用者OB）の生活へどのような影響を与えるか主にミクロ的視点からシミュレーション・検討を行うことを目的として平成25年10月に発足した。本年度は、来年度の本格的研究のための予備的作業として、以下のとおり既存の資料等の吟味とその範囲内での一定の分析を行うとともに今後の研究の方向をとりまとめた。	井口直樹（帝京大学大学院公衆衛生学研究科）、和泉徹彦（嘉悦大学経営経済学部）、永井攻治（明海大学経済学部）、堀真奈美（東海大学教養学部）、丸山洋平（慶應大学政策メディア・研究科）、村上雅俊（関西大学ソシオネットワーク戦略研究機構）、早川敦、福山圭一（年金シニアプラン総合研究機構）	2,500円 （税込） *PDF版 は無料ダウンロード可能
サステナブル投資の法的基盤と実践的課題 —持続可能な年金資金運用の制度的枠組み—	25-7	ESG投資における受託者責任、年金基金ガバナンス（ESG投資拡大に向けて）、ガバナンス上の問題発生時の対応と信頼回復、コーポレート・ガバナンスと株主義議決権行使、投資家のESG情報ニーズと制度的規制の現状、21世紀金融行動原則と運用会社の自主行動、年金SWFとESG投資、年金基金に対するESG投資に関する諸規制、ワーカーズキャピタルの所有者と責任投資	川名剛（大和総研）、飯塚真（国土館大学）、三和裕美子（明治大学）、村山由香里、松村孝治（ビンガム・坂井・三村・相澤法律事務所）、若杉敬明（ミシガン大学ロス・ビジネススクール）、上妻義直（上智大学）、金井司（三井住友信託銀行）、中谷和弘（東京大学）、照沼光二（連合）	3,000円 ＋税

※ 調査研究報告書をお求めの場合は、「調査研究報告書購読申込書」をFAXまたはE-Mail等でご送付ください。

※ 別途、実費分の送料を申し受けます。

● 報告書の購入およびお問合せはこちらへ
 公益財団法人 年金シニアプラン総合研究機構
 〒108-0074 東京都港区高輪1-3-13
 NBF高輪ビル4F(総務企画部)
 TEL 03-5793-9411 FAX 03-5793-9413
 ■ E-Mailアドレス: soumubu@nensoken.or.jp